

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第148期) 至 平成18年3月31日

川崎市幸区堀川町66番地2

保土谷化学工業株式会社

(262002)

第148期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

保土谷化学工業株式会社

目 次

	頁
第148期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第148期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【会社名】 保土谷化学工業株式会社

【英訳名】 Hodogaya Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 昂

【本店の所在の場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549—6600

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部部长 廣田 秀世

【最寄りの連絡場所】 川崎市幸区堀川町66番地2

【電話番号】 (044)549—6605

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部部长 廣田 秀世

【縦覧に供する場所】 保土谷化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	82,470	86,816	93,489	106,315	112,736
経常利益又は 経常損失() (百万円)	530	1,452	2,681	9,273	8,430
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,741	364	544	4,850	4,665
純資産額 (百万円)	12,785	12,760	14,197	22,054	27,108
総資産額 (百万円)	114,405	114,451	109,729	112,464	118,888
1株当たり純資産額 (円)	191.34	191.31	212.99	298.62	368.57
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	55.99	5.42	8.00	70.62	63.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				67.80	62.94
自己資本比率 (%)	11.3	11.2	12.9	19.6	22.8
自己資本利益率 (%)		2.9	4.0	26.8	19.0
株価収益率 (倍)		23.8	45.3	9.2	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,019	8,957	8,618	13,445	8,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,842	7,506	3,163	3,055	8,560
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	761	2,579	5,299	9,672	926
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,898	15,930	16,000	16,837	15,902
従業員数 (名)	1,482	1,429	1,362	1,341	1,390

(注) 1 第144期から第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	23,699	22,028	20,240	21,188	22,458
経常利益 (百万円)	387	575	278	1,312	2,337
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	763	42	648	1,058	3,000
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	6,579 (66,828)	6,579 (66,828)	6,579 (66,828)	8,081 (74,087)	8,081 (74,087)
純資産額 (百万円)	13,269	12,974	12,900	17,084	20,180
総資産額 (百万円)	52,839	50,557	48,933	49,599	50,124
1株当たり純資産額 (円)	198.59	194.53	193.54	231.45	274.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	()	()	()	3.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.42	0.64	9.73	15.46	40.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				14.84	40.57
自己資本比率 (%)	25.1	25.7	26.4	34.4	40.3
自己資本利益率 (%)		0.3		7.1	16.1
株価収益率 (倍)		201.6		42.1	15.3
配当性向 (%)				19.4	12.3
従業員数 (名)	230	237	232	246	293

(注) 1 第144期から第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

大正4年3月	横浜市保土ヶ谷区に個人企業として「程谷曹達工場」を設立、電解法苛性ソーダの製造開始。
大正5年12月	「株式会社程谷曹達工場」として発足。塩素酸ソーダの製造開始。
大正7年8月	液体塩素、塩化ベンジルの製造開始。
大正14年1月	「保土谷曹達株式会社」と社名変更。
大正15年9月	ホスゲンの製造開始。
昭和2年1月	塩基性染料オーラミンの製造開始。
昭和7年12月	王子染色(株)を合併(旧東京工場)。
昭和9年8月	旧東洋曹達(株)を合併(現郡山事業所)。
昭和14年11月	社名を「保土谷化学工業株式会社」と改称。
昭和17年9月	東硫化学工業(株)を合併し硫酸の製造を開始(現横浜工場)。研究所を開設。
昭和24年5月	郡山工場で電解法苛性ソーダの製造開始。
昭和24年8月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に上場。
昭和26年4月	大阪営業所(現大阪支店)を開設。
昭和28年9月	亜塩素酸ソーダの製造開始。
昭和29年1月	名古屋営業所を開設。
昭和35年3月	ポリウレタン原料MDIの製造開始。
昭和37年10月	日東化学工業(株)(現三菱レイヨン(株)に吸収合併)と共同出資し、日本ポリウレタン工業(株)を設立(現連結子会社)。
昭和38年1月	桂産業(株)を子会社化(現連結子会社)。
昭和38年2月	日本ポリウレタン工業(株)、南陽工場を建設。TDI、ポリエステルポリオールの製造開始。
昭和38年7月	東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))は、日東化学工業(株)が保有する日本ポリウレタン工業(株)の全株式を取得。
昭和41年10月	東京都北区に中央研究所を開設。
昭和42年2月	英国ラポート社(現オランダ ソルバー・インターロックス・ホールディング社)、
昭和42年4月	日本化薬(株)、三徳化学工業(株)と共同出資し、日本パーオキサイド(株)を設立(現連結子会社)。
昭和42年12月	ポリウレタン弾性繊維の原料PTGの製造開始。
昭和43年10月	日本パーオキサイド(株)、過酸化水素の製造開始。
昭和45年4月	日本ポリウレタン工業(株)への出資比率引上げ。
昭和45年9月	ニューヨーク事務所を開設(現連結子会社 HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.)。
昭和46年2月	札幌出張所、福岡出張所を開設。
昭和46年8月	ダイワ化成(株)と共同出資し、(株)アイゼンを設立。
昭和47年9月	MDI、ポリウレタン誘導品関連事業を日本ポリウレタン工業(株)に譲渡。
昭和48年3月	英国ICI社が日本ポリウレタン工業(株)に資本参加、相互技術援助契約を締結。
昭和51年4月	南陽工場を開設。
昭和52年6月	亜細亜工業(株)を子会社化(現連結子会社)。
昭和53年	日本ポリウレタン工業(株)、技術研究所(現総合技術研究所)を開設。
昭和53年7月	日本ポリウレタン工業(株)の製造開始。
昭和53年9月	保土谷工場を閉鎖。
昭和55年6月	オート化学工業(株)に資本参加(現持分法適用関連会社)。
昭和56年11月	工務部門を独立し、保土谷エンジニアリング(株)を設立(現連結子会社)。
昭和59年	(株)日本ウレタンサービスを設立。
昭和59年8月	トナー用電荷制御剤の製造開始。
昭和60年9月	建材事業を独立し、保土谷建材工業(株)を設立(現連結子会社)。
昭和61年9月	日本エラストラン(株)(現日本ミラクトラン(株))に資本参加。
昭和62年7月	旭化成(株)と共同出資し、南陽化成(株)を設立。HDI企業化。
昭和62年8月	感熱紙用カラーフォーマーの製造開始。
平成2年12月	有機光導電体材料の製造開始。
平成3年4月	苛性ソーダの製法転換(IM法)。
平成4年4月	米国アシュランド社と共同出資し、保土谷アシュランド(株)を設立(現持分法適用関連会社)。
平成5年12月	保土谷ビジネスサービス(株)を設立。
	西独デュッセルドルフ駐在事務所を開設。
	日本エラストラン(株)に追加出資。
	(株)王子染料製造所を合併。
	中央研究所を閉鎖、筑波研究所を開設。
	NIPPOLY AMERICA CORP. を設立。
	保土谷コントラクトラボ(株)を設立(現連結子会社)。

平成6年1月	住友化学工業(株)(現住友化学(株))と共同出資し、保土谷アグロス(株)を設立(現(株)日本グリーンアンドガーデン)。
平成6年4月	日本ポリウレタン工業(株)、上海事務所を開設。
平成6年12月	西独デュッセルドルフ駐在事務所を閉鎖。
平成8年1月	米国エカ・ノーベル社(現エカ・ケミカルズAB社)と塩素酸ソーダの製造に関する業務提携。
平成8年3月	東京工場を閉鎖。
平成8年8月	呉羽化学工業(株)と苛性電解及び塩素化誘導体製品の生産に関する業務提携。
平成9年2月	保土谷ロジスティックス(株)を設立(現連結子会社)。 日本ポリウレタン工業(株)、シンガポール事務所を開設(現シンガポール支店)。
平成9年10月	福岡出張所を閉鎖。
平成9年11月	上海事務所を開設。
平成10年6月	南陽分工場を開設。
平成10年8月	呉羽化学工業(株)(現(株)クレハ)と共同出資し、ケー・エイチ・ケミカル(株)を設立。
平成11年3月	台湾大連化学工業股份有限公司とPTG及び1,4-ブタンジオール事業に関する包括的業務提携。
平成11年6月	日本ミラクトラン(株)を子会社化(現連結子会社)。
平成11年12月	保土谷ダイカラー(株)を設立。
平成12年3月	東北保土谷(株)を設立(現連結子会社)。
平成12年7月	保土谷ダイカラー(株)と(株)アイゼンが合併し、社名をアイゼン保土谷(株)に変更。 (株)日本ウレタンサービスを吸収合併。
平成13年	有機EL材料の製造開始。
平成13年1月	桂産業(株)は商事部門と不動産部門に分離し、商事部門を桂産業(株)(旧保土谷商事(株))に営業譲渡、不動産部門は当社と合併。
平成13年3月	英国ICI社から日本ポリウレタン工業(株)の株式を購入。
平成13年4月	名古屋営業所を閉鎖。
平成13年5月	ソルバー・インターロックス・ホールディング社から日本パーオキサイド(株)の株式を購入し、子会社化(現連結子会社)。
平成13年6月	日本化薬(株)から日本パーオキサイド(株)の株式を購入。
平成14年2月	日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司を設立。
平成14年3月	クロルアルカリ事業並びに塩化物事業からの撤退に伴い呉羽化学工業(株)と業務提携を解消し、ケー・エイチ・ケミカル(株)の株式を同社に売却。 札幌出張所を閉鎖。
平成15年4月	保土谷アグロス(株)は(株)日本グリーンアンドガーデンと合併し、社名を(株)日本グリーンアンドガーデンに変更(現持分法適用関連会社)。
平成15年6月	日本ポリウレタン(上海)有限公司を設立(現連結子会社)。
平成17年4月	保土谷ビジネスサービス(株)を吸収合併。
平成17年7月	アイゼン保土谷(株)を吸収合併。
平成17年11月	日本ポリウレタン(瑞安)有限公司を設立。
(注) 有価証券報告書提出日までの間に発生した重要な事項	
平成18年4月	三井物産(株)と共同出資し、ナノカーボンテクノロジーズ(株)を設立。 日本ポリウレタン工業(株)株式の一部を東ソー(株)へ譲渡。(日本ポリウレタン工業(株)及び同社が所有する子会社は、子会社から関連会社へ移行) 東ソー(株)に対する第三者割当による新株式発行。
平成18年6月	三菱製紙(株)より、有機光導電体材料事業の譲受け。 日本ポリウレタン工業(株)の株主割当増資の引受け。

(注) 印は日本ポリウレタン工業(株)に関する事項

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社22社、関連会社 8 社によって構成されており、有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、エンジニアリング、研究・開発受託等の事業を展開しております。

また、東ソー(株)がその他の関係会社であります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの内容は次のとおりであります。

機能性樹脂：当社が製造・販売するほか、連結子会社日本ポリウレタン工業(株)、保土谷建材工業(株)、亜細亜工業(株)、日本ミラクトラン(株)、日本ポリウレタン(上海)有限公司及び持分法適用関連会社オート化学工業(株)、保土谷アシュランド(株)等が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業(株)及びHODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.を通じて販売しております。

精密化学品：当社が製造・販売するほか、連結子会社東北保土谷(株)及び持分法適用関連会社(株)日本グリーンアンドガーデン等が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業(株)及びHODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.を通じて販売しております。

基礎化学品：当社が製造・販売するほか、連結子会社日本パーオキサイド(株)等が製造・販売しております。

また、当社グループの製品の一部は、連結子会社桂産業(株)及びHODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.を通じて販売しております。

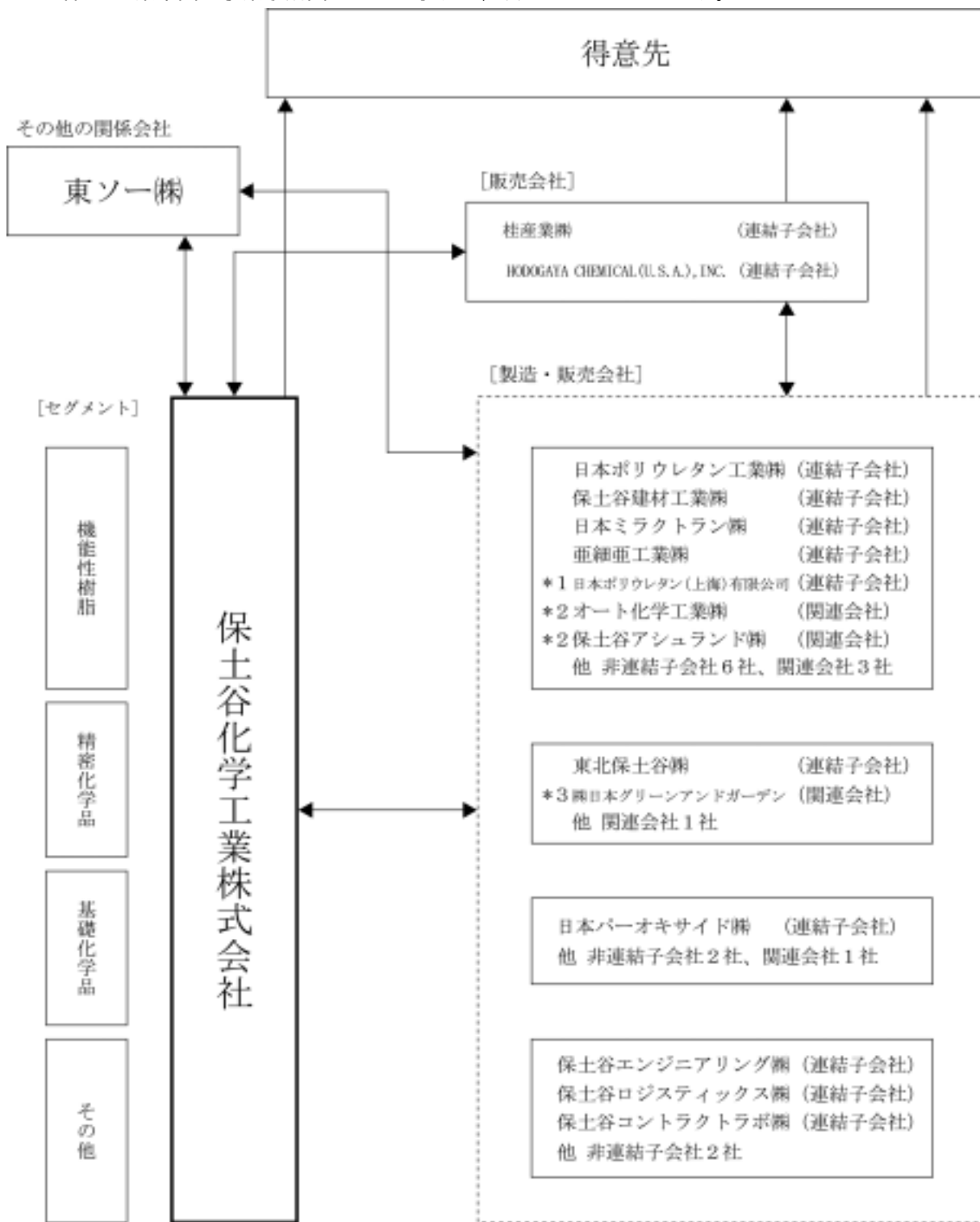
その他：当社グループの製品及び原料の輸送、保管については連結子会社保土谷ロジスティックス(株)が主として行っております。

また、研究開発業務の受託等は連結子会社保土谷コントラクトラボ(株)が行っております。

さらに、製造設備の設計、工事等は連結子会社保土谷エンジニアリング(株)及び保土谷建材工業(株)が行っております。

事業系統図

当社の企業集団を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



→ 製品・サービスの流れ

- (注) 1 日本ポリウレタン工業(上海)有限公司は、当連結会計年度より連結子会社として追加いたしました。
 2 持分法適用関連会社。
 3 ㈱日本グリーンアンドガーデンは、当連結会計年度より持分法適用関連会社として追加いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 日本ポリウレタン工業 ㈱ (注) 2, 5	東京都港区	1,500	ポリウレタン樹脂 用原料及び誘導製 品の製造・販売	65		当社製品を販売、原料の購入、 工場敷地の一部を賃借、 役員の兼任5名
桂産業㈱	神奈川県川崎市 幸区	30	化学品全般の仕 入・販売	100		当社製品を販売、原料の購入、 役員の兼任2名
保土谷建材工業㈱	神奈川県川崎市 幸区	250	土木建築材料の製 造・販売	100		当社製品を販売、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
保土谷エンジニアリン グ㈱	神奈川県横浜市 鶴見区	60	化学工業の装置設 備請負設計等	100		工事部門の委託、設備の賃貸、 資金の貸付、役員の兼任2名
亜細亜工業㈱	東京都荒川区	60	塗料、樹脂の製造 ・販売	(100)		日本ポリウレタン工業㈱製品を供 給
保土谷ロジスティック ス㈱ (注) 2	神奈川県川崎市 幸区	2,000	倉庫業、貨物運送 取扱業	(25) 75		当社物流部門の委託、設備の賃 貸、資金の貸付、役員の兼任5名
保土谷コントラクト ラボ㈱	茨城県つくば市	50	化学品の分析及び 研究・開発業務受 託	100		当社研究部門の委託、設備の賃 貸、資金の貸付、役員の兼任2名
日本ミラクトラン㈱	神奈川県厚木市	30	ポリウレタンエラ ストマーの製造・ 販売	(100)		当社及び日本ポリウレタン工業㈱ 製品を供給、日本ポリウレタン工 業㈱へ製品を供給
東北保土谷㈱ (注) 2	福島県郡山市	495	有機工業薬品の製 造・販売	100		当社は製品を購入、設備の賃貸、 社宅の賃借、資金の貸付、 役員の兼任4名
日本パーオキサイド㈱	神奈川県川崎市 幸区	800	無機工業薬品の製 造・販売	97		当社から電力、工業用水を供給、 設備の賃貸、役員の兼任4名
HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. (注) 2	米国ニューヨーク州	100 (千US\$)	化学品の仕入・販 売	100		当社製品の販売、原料の購入、 役員の兼任1名
日本ポリウレタン (上海)有限公司 (注) 3	中国上海市	14 (百万円)	ポリウレタンフォ ーム用システム原 料、ポリウレタン 関連製品の製造・ 販売	(100)		日本ポリウレタン工業㈱製品を供 給
(持分法適用関連会社) オート化学工業㈱	東京都港区	120	塗料、樹脂の製造 ・販売	(35)		日本ポリウレタン工業㈱製品を供 給
保土谷アシュランド㈱	神奈川県横浜市 鶴見区	100	鋳物砂型造型剤の 製造・販売	50		当社製品を販売、設備の賃貸、 役員の兼任1名
㈱日本グリーンアンド ガーデン (注) 3	東京都中央区	95	農薬製剤品の製造 ・販売及び開発	26		当社製品を販売
(その他の関係会社) 東ソー㈱ (注) 4	東京都港区	40,633	有機工業薬品、合 成樹脂等の製造販 売	0	25	当社原料の購入、役員の兼任1名

(注) 1 ()内数字は間接所有割合であり、外数で表示しております。

2 特定子会社であります。

3 当連結会計年度より、連結子会社に日本ポリウレタン(上海)有限公司、持分法適用関連会社に㈱日本グリーンアンドガーデンを追加いたしました。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 日本ポリウレタン工業㈱については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	72,598百万円
	経常利益	5,444百万円
	当期純利益	2,520百万円
	純資産額	15,466百万円
	総資産額	58,290百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機能性樹脂	886
精密化学品	159
基礎化学品	114
その他	57
全社(共通)	174
合計	1,390

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
293	43.0	19.1	6,937

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前期末と比べ増加したのは、保土谷ビジネスサービス㈱及びアイゼン保土谷㈱を吸収合併したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社、横浜工場、郡山事業所、南陽工場、筑波研究所の各支部組合とそれらを統括する本部から構成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成18年3月31日現在の組合員数は出向者も含め260名であります。

また、連結子会社日本パーオキサイド㈱も、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、組合員数は67名であります。

なお、連結子会社日本ポリウレタン工業㈱及び日本ミラクトラン㈱では、企業内組織として、それぞれ425名、24名の組合員が加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を受け設備投資が拡大しているほか、雇用・所得環境の好転を背景に個人消費も持ち直している等、総じて改善基調をたどりました。

化学業界におきましては、内需拡大及び中国を中心としたアジア市場向けの輸出が増加し、総じて事業環境は堅調に推移したものの、一部の素材については、原油価格等の高騰を製品価格に転嫁できず、採算が悪化している状況にありました。

このような状況の中で、当社グループはグループ中期経営計画「変革88」の2年目にあたり、事業の重点強化としてグループのコア事業であるポリウレタン材料事業と電子材料事業に経営資源を重点配分し、一層の強化を図るとともに、コストダウン活動の徹底的推進により収益力の一層の向上に取り組んでまいりました。また、グループの将来を支える新規事業を創出するため研究開発に注力するとともに、財務体質の改善にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比64億21百万円増(6.0%増)の1,127億36百万円となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰、設備投資に伴う固定費負担増及び輸出市況の軟化等により、営業利益は、前連結会計年度比8億51百万円減(8.2%減)の95億16百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比8億43百万円減(9.1%減)の84億30百万円となりました。また、当期純利益は、減損会計の適用による子会社の減損損失(15億24百万円)の発生があったものの、本年4月14日付で実施しました日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡に伴い繰延税金資産(約8億円)を計上したため、前連結会計年度比1億84百万円減(3.8%減)に留まり、46億65百万円となりました。

当連結会計年度の各セグメント別売上高の状況につきましては次のとおりであります。

機能性樹脂

ポリウレタン材料は、輸出が中国市場に対する欧州からの製品流入及び増設絡みのプレマーケティングの影響等により需給バランスが緩み、市況が軟化したものの、国内での自動車、建築向け等の需要が特に上半期は堅調に推移し、全体としては増加いたしました。

樹脂材料は、主力のPTGが特殊用途向けは堅調に推移しましたが、汎用スパンデックス及び電子材料分野における販売不振により減少しました。

建材は、ウレタン防水材の拡販及び駐車場物件の獲得に努めた結果、増加いたしました。

鋳材は、旺盛な自動車輸出、工作機械及び建設機械の需要増加を背景に増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、844億13百万円となり、前連結会計年度に比べ33億48百万円(4.1%)の増加となりました。また、営業利益は67億98百万円となり、前連結会計年度に比べ10億35百万円(13.2%)の減少となりました。

精密化学品

電子材料は、国内外ともにトナー用電荷制御剤の需要が堅調に推移し、増加いたしました。有機光導電体(OPC)材料は、国内外の大手顧客の生産調整の影響により減少いたしました。また、有機EL材料は、積極的な営業開発活動に努めた結果、正孔輸送材の販売が増加いたしました。

色素材料は、スピロン染料が主力の文具及びアルミ着色分野で需要が堅調に推移し、増加いたしました。カチロン染料は、国内アクリル繊維染色加工の縮小が依然として継続しており、減少いたしました。食品添加物は、新規市場の開拓が寄与し増加いたしました。

受託合成は、当社の強みである有機合成技術力を活かした事業展開により、主力の医薬品向けホスゲン誘導体が増加いたしました。

アグロサイエンスは、家庭園芸用除草剤が流通段階の在庫調整の影響を受け、減少いたしました。

このセグメント全体の売上高は、130億94百万円となり、前連結会計年度に比べ2億80百万円(2.1%)の減少となりました。また、営業利益は19億82百万円となり、前連結会計年度に比べ45百万円(2.3%)の減少となりました。

基礎化学品

塩素酸ソーダは紙パ分野で環境対応型漂白への転換の進展により増加し、また日本パーオキサイド㈱決算期変更に伴う15ヵ月決算の影響により、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、111億64百万円となり、前連結会計年度に比べ11億27百万円(11.2%)の増加となりました。また、営業利益は2億50百万円となり、前連結会計年度に比べ77百万円(23.7%)の減少となりました。

その他

保土谷エンジニアリング㈱の二酸化塩素発生装置関連工事の売上計上等により、増加いたしました。

このセグメント全体の売上高は、40億64百万円となり、前連結会計年度に比べ22億25百万円(121.1%)の増加となりました。また、営業利益は4億82百万円となり、前連結会計年度に比べ3億11百万円(181.5%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが税金支出の増加等により80億33百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローが設備投資等により85億60百万円の減少となった結果、フリー・キャッシュ・フローは5億27百万円の減少となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは9億26百万円の減少に留まりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、資金)は159億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億34百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80億33百万円となりました。

税金等調整前当期純利益の減少は僅かであったものの、たな卸資産の増加及び法人税・消費税等の支払額の大幅な増加により資金が減少し、前連結会計年度と比べ54億12百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、85億60百万円となりました。

固定資産及び投資有価証券の取得による支出の大幅な増加により、前連結会計年度と比べ55億4百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億26百万円となりました。

配当金支払額の増加がありましたが、新規設備投資のための資金調達を行ったことにより借入金が増加せず、前連結会計年度と比べ87億46百万円の支出減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	78,436	7.7
精密化学品	9,626	0.7
基礎化学品	5,551	34.3
合計	93,614	8.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	6,913	2.8
精密化学品	2,393	17.0
基礎化学品	4,848	0.9
その他	117	5.5
合計	14,272	4.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他部門を除く製品については、見込生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	1,755	31.6	820	57.5
合計	1,755	31.6	820	57.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性樹脂	84,413	4.1
精密化学品	13,094	2.1
基礎化学品	11,164	11.2
その他	4,064	121.1
合計	112,736	6.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 海外売上高及びその割合は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報)」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創立88周年にあたる平成16年度を初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画「変革88」をスタートさせ、グループの総力を挙げて目標達成に取り組んでまいりました結果、「変革88」における経営目標については平成18年度決算において1年前倒しで達成いたしました。

これを受けまして、5ヵ年の新中期経営計画「イノベーション90」(平成18～22年度)を策定いたしました。

新中期経営計画は、新生保土谷グループとして「高機能・高付加価値創出型企業」を目指したものであり、本年4月3日に発表しましたグループ経営の再編(日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡及び第三者割当による新株式発行)は、同計画の趣旨に基づいた第一弾として位置付けております。

基本コンセプト

「イノベーション90」は「高収益体質へ向けた基盤作りから新たな成長の実現」を基本コンセプトに、当社グループとして目指す「高機能・高付加価値創出型企業」の実現に取り組んでまいります。

本計画では、前半の2年間(平成18～19年度)をフェーズⅠ、後半の3年間(平成20～22年度)をフェーズⅡと位置付けております。

フェーズⅠ

「成長へ向けた経営基盤の確立」として、各事業の位置付けとミッションを明確にして、コア事業・育成事業の重点強化、新規事業の立ち上げ、基盤事業の再編強化を積極的に推し進めます。

フェーズⅡ

フェーズⅡにおける重点施策の成果を取り込み、高収益型企業への転換を加速します。最終年度の平成22年度には、売上高500億円、営業利益率13%の達成を目指してまいります。

基本戦略

1. 事業ポートフォリオの確立から飛躍的成長へ

電子材料事業と建材事業をコア事業、有機EL事業とカーボンナノチューブ事業を育成事業と位置付け、経営資源の傾斜配分により事業の強化・拡大を図ってまいります。

その他の既存事業につきましては事業の再構築・整理を行い、収益力の一層の向上を推進してまいります。

1) 成長戦略の展開

(1) コア事業の成長加速

電子材料分野

トナー用電荷制御剤については、環境安全対応、カラー化対応の製品開発を引き続き推進し、製品の拡充を図ってまいります。有機光導電体(OPC)材料は、事業買収によるシナジー効果を追求してまいります。これらにより、電子写真材料分野において、現在の競争優位性を活かした新材料を提供し、事業規模の拡大を目指してまいります。

建材分野

「環境にやさしい」をキーワードに環境調和型製品を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいります。

(2) 育成事業の重点強化

有機EL材料

正孔輸送材を中心に、電子輸送材他の有機EL材料のキーパーツを提供する会社として、さらなる事業拡大を図ってまいります。

カーボンナノチューブ事業の立ち上げ

今後多様な用途展開が期待される多層カーボンナノチューブ及びその複合材の製造・販売で、世界的リーディングカンパニーを目指してまいります。

(3) 基盤事業の収益力向上

徹底した合理化・コストダウン、アライアンスの推進、高付加価値製品・差別化製品の拡大等を追求してまいります。

2. 成長を支える研究開発の強化

コア事業である電子材料及び建材、育成事業として将来の成長が期待できる有機EL材料、カーボンナノチューブ事業等へ重点的に資源配分を行い、加えて研究開発体制の見直し強化により、平成22年度単体として新製品売上高比率20%以上を目指してまいります。

3. 財務健全性の向上と投資戦略

(1) 財務健全性の向上

今次グループ経営の再編をテコに、収益力の向上及び資産の効率化等により、優良企業並みの財務体質を目指して、健全性の一段の向上を推進してまいります。

(2) 投資戦略

財務改善の成果を原資に戦略投資を行ってまいります。

成長戦略を積極的に推進するため、総額150億円の戦略投資枠を設定し、新規事業の開発、M&Aを視野に入れたコア事業等の強化を図ってまいります。

経営目標

	平成19年度	平成22年度
売上高	400億円	500億円
営業利益	40億円	
営業利益率	10%	13%
有利子負債	200億円	
D / E レシオ	0.5倍	
株主資本比率	50%	
ROE	7%	10%

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、本記載は将来発生し得るすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1)為替変動

当社グループの当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高のうち35.5%を占めています。当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で常時為替予約を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2)原材料調達

当社グループは、製造する製品の原材料を国内外の取引先より調達しております。コストの低減を図るため、近年調達先はますます多様化しており、調達先の地域情勢、経済状況及び需給変動等によって調達コストが上昇するリスクがあり、これにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3)金利変動

当社グループでは、金融機関より資金調達(当連結会計年度末有利子負債残高484億円)を行っております。

有利子負債の圧縮の他、長短金利の固定化等金利上昇時のリスクを回避すべく金利スワップ等を実施しておりますが、そのリスクをすべて回避することは不可能であり、金利の上昇は当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4)その他

上記に掲げる項目の他に、国内外の景気動向、製品価格の動向、新製品の開発状況、品質問題、法的規制、事故・災害の発生等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(注) 平成18年4月19日付で、東ソー(株)に対し、日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡を行い、議決権比率が65%から48%強に減少したことにより、日本ポリウレタン工業(株)及び同社が所有する子会社は連結子会社から持分法適用関連会社へ移行しました。

これに伴う事業構造の変化により、平成18年度以降の為替、原材料、金利等、外部環境の変化に伴う収益変動に対して吸収力が上昇し、収益の安定化を通じて将来の成長に向けての基盤強化が図れる見通しです。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約の相手方	国名	契約期間	契約内容
保土谷化学工業株式会社(当社)	大連化学工業股份有限公司	中華民国	平成11年3月30日から 平成21年3月29日まで	PTG及び1,4-ブタンジオール 事業に関する提携

6 【研究開発活動】

当社グループは、中期経営計画に基づき、常に成長市場にある事業を視野に置き、「差別性・独創性」を発揮する製品や「環境・安全・省エネ」に対応した高機能・高付加価値製品の創出を基本に研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の筑波研究所、各事業所の研究・開発グループ、及び日本ポリウレタン工業㈱の総合技術研究所を主体として推進しており、新規製品の売上高比率アップを目指した研究開発や主力製品の競争力向上のための生産技術の開発に注力しております。ポリウレタン材料関連事業におきましては、日本ポリウレタン工業㈱との連携を強化し、効率的な研究開発を推進しております。研究スタッフはグループ全体で156名にのぼりますが、これは総従業員数の11%に当たっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、23億84百万円であり、これは連結売上高の2.1%に相当しております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究成果及び研究開発費の状況については次のとおりであります。

(1)機能性樹脂

主に当社及び日本ポリウレタン工業㈱が中心となって、ポリウレタンの主要原料であるMDI、TDI、PTG等の生産技術の向上や川下志向による高付加価値製品の開発を行っております。

当連結会計年度における主な成果としては、新規開発品として水発泡硬質フォームシステム、MDI系粘弾性フォームシステム、新規熱硬化エラストマー、特殊シール材、環境対応型新規防水材等があります。

また、自動車内装用MDI系システムフォーム、無黄変エラストマー等が新規用途向けに採用となりました。継続研究テーマの主なものは、発泡型エラストマー、粉末樹脂、水系塗料・接着剤、無黄変新規硬化剤等であり、技術確立及び早期上市に鋭意努めております。

さらに、日本ポリウレタン研究開発(上海)有限公司と連携し、断熱材用硬質フォーム、自動車用MDI系硬質フォームに加え、新たに塗料・接着剤及び水系ウレタン樹脂の中国市場開拓を進めております。

当セグメントに係わる研究開発費は15億6百万円であります。

(2)精密化学品

主に当社が中心となって、複写機やプリンターに用いられるトナー用電荷制御剤や有機EL材料等電子材料の研究開発、有機合成技術を活用した各種有機化学品の製造法の研究開発等を行っております。

当連結会計年度における成果としては、次期ディスプレイとして有望視されている有機ELディスプレイ用材料があります。既に上市している正孔輸送材については、そのバリエーションを広げ、市場拡大に合わせて開発・生産体制を整え、営業活動を積極的に展開しております。加えて有機EL材料の製品ラインナップを拡充すべく、新規材料の開発に力を入れております。また、トナー用電荷制御剤では成長が期待されるカラートナー用を中心に安全性が高く、高性能な新製品の開発を加速してまいります。

有機合成技術の活用では、医薬中間体、樹脂原料等有機化学品の製造を受託しました。

当セグメントに係わる研究開発費は6億22百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

収益状況の概要

連結売上高は、前連結会計年度比64億21百万円(6.0%)増の1,127億36百万円となりました。損益面では、営業利益は前連結会計年度比8億51百万円(8.2%)減の95億16百万円となり、経常利益は前連結会計年度比8億43百万円(9.1%)減の84億30百万円、当期純利益は前連結会計年度比1億84百万円(3.8%)減の46億65百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高分析は、業績等の概要をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度比61億57百万円増の852億98百万円となりました。製品価格の是正、円安効果及び子会社の決算期変更(15ヵ月決算)の影響もあり売上高は増加したものの、原材料価格の高騰や設備投資に伴う固定費負担の増加により、売上高に対する売上原価の比率は1.2ポイント上昇して75.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比11億15百万円増の179億21百万円となりました。包装材料の高騰と子会社の決算期変更の影響で発送費が増加(5億50百万円増)したほか、人件費、研究費もそれぞれ増加しました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は前連結会計年度比41百万円減の10億90百万円、営業外費用は為替差損が発生(2億85百万円増)したものの、有利子負債削減等に伴う支払利息の減少(2億4百万円減)により前連結会計年度比50百万円減の21億76百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、若干の固定資産売却益、投資有価証券売却益の計上に留まり、前連結会計年度比90百万円減の26百万円となりました。

特別損失は、固定資産売却損が減少したものの、減損会計の適用による子会社の減損損失の発生(15億24百万円)があり、前連結会計年度比8億79百万円増の18億69百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は1,188億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ64億23百万円の増加となりました。

流動資産の残高は663億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億45百万円増加しました。主な要因は、現預金が減少(9億96百万円減)したものの、当連結会計年度末前の工事関連売上高の計上による売上債権の増加(16億28百万円増)及び繰延税金資産の増加(7億68百万円増)等であります。

固定資産の残高は525億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億78百万円増加しました。主な要因は、減損損失(15億24百万円)や減価償却費を上回る設備投資の実施による有形固定資産の増加(14億27百万円増)や、株式取得や株価上昇による投資有価証券の増加(22億90百万円増)等であります。

負債は、原料高騰と当連結会計年度末前の工事関連原価計上により仕入債務が増加(24億88百万円増)したものの、未払法人税等は税金の中間納付が多かったため前連結会計年度末と比べ減少(21億14百万円減)しました。有利子負債は、圧縮を図りながらも新規設備投資のための資金調達を行ったことにより、当連結会計年度末における残高は484億96百万円となり、前連結会計年度末と比べ63百万円増加しました。

株主資本は、当期純利益の計上(46億65百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(6億78百万円増)等により当連結会計年度の残高は271億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ50億53百万円の増加となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の19.6%から22.8%へ改善いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び環境整備を重点に投資を行い、合わせて収益改善のための省力化、合理化のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、機能性樹脂を中心に約76億円の設備投資を行っております。

機能性樹脂におきましては、製造設備の増強工事等を行っており、71億40百万円の設備投資を行っております。

精密化学品におきましては、製造設備の増強工事等を行っており、3億5百万円の設備投資を行っております。

以上の所要資金につきましては、自己資金及び銀行からの借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (神奈川県横浜市鶴見区)	機能性樹脂 精密化学品	農薬製造設備	1,163	607	754 (44)	44	2,570	65
郡山事業所 (福島県郡山市)	精密化学品	電子材料製造 設備	1,618	1,594	1,804 (164)	102	5,120	5
南陽工場 (山口県周南市)	機能性樹脂 精密化学品	PTG製造設備 中間体製造設備	1,437	1,275	357 (249)	61	3,132	87
本社他 (神奈川県川崎市幸区)		総括業務施設等	171	2	73 (3)	115	363	126
筑波研究所 (茨城県つくば市)	精密化学品	研究施設	1,802	13	1,458 (40)	140	3,415	10
合計			6,194	3,494	4,449 (501)	464	14,602	293

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本ポリウレタ ン工業(株)	南陽工場 (山口県周南市)	機能性樹脂	MDI製造設備他	2,694	8,677	1,088 (188)	1,162	13,623	602
亜細亜工業(株)	久喜工場 (埼玉県久喜市)	機能性樹脂	塗料製造設備	470	476	303 (21)	118	1,369	152
日本ミラクトラ ン(株)	本社・工場 (神奈川県 厚木市)	機能性樹脂	ポリウレタン エラストマー 製造設備	218	182	421 (3)	25	848	45
東北保土谷(株)	本社 (福島県郡山市)	精密化学品	工場用地他	370		4,120 (68)		4,490	79
日本パーオキサ イド(株)	郡山工場 (福島県郡山市)	基礎化学品	無機工業薬品 製造設備	396	848	2,880 (38)	39	4,164	102

(3) 在外子会社

所有資産の金額が少額なため記載を省略しております。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 貸与中の主な資産は当社南陽工場の土地107百万円(83千㎡)及び当社筑波研究所の建物及び構築物698百万円であり、上記の各事業所に含んで記載しております。
 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
南陽工場 (山口県周南市)	精密化学品	ホスゲン化マルチ 製造設備	機器装置一式	7年	180	75

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新增設、改修工事等に係る設備投資予定額は8億円であります。

- (注) 1 上記設備投資予定額は、当社及び連結子会社の合計額であります。
- 2 平成18年4月14日付で、東ソー(株)に対し、日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡を行い、議決権比率が65%から48%強に減少したことにより、日本ポリウレタン工業(株)及び同社が所有する子会社は連結子会社から持分法適用関連会社へ移行しました。
- これに伴い、日本ポリウレタン工業(株)及び同社が所有する子会社の設備投資予定額を除いております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	74,087,261	84,137,261	東京取引所市場 第一部	—
計	74,087,261	84,137,261	—	—

(注) 1 名古屋証券取引所については平成17年7月22日に、大阪証券取引所については平成17年8月5日にそれぞれ上場廃止となっております。
2 平成18年4月19日付で、第三者割当増資を行ったことにより、株式数が10,050,000株増加し、提出日現在の発行済株式数は84,137,261株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

定時株主総会決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,064 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,064,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり418 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418 資本組入額 209	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権者に相続が発生した場合には、当社所定の手続きによるものとする。 2 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。 3 当社の就業規則その他の定めにより懲戒解雇もしくは論旨解雇またはそれに準じた制裁を受けた場合、新株予約権を行使できないものとする。 4 競合会社の役職員に就任した場合もしくは競業を営んだ場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)、新株予約権を行使できないものとする。 5 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合、新株予約権を行使できないものとする。 6 その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。ただし、租税特別措置法による優遇税制を受ける場合は譲渡することができない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額の調整

新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されるものとします。

① 株式数の調整

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整による1株未満の株式数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

② 払込価額の調整

新株予約権発生後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併が株主総会で承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき、株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は新株予約権を無償で消却することができるものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	—	66,828	—	6,579	△2,500	2,480
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2	7,258	74,087	1,501	8,081	1,498	3,978

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、自己株式取得の財源及び配当可能利益の充実を図るため、資本準備金を減少いたしました。

2 新株予約権付社債の株式への転換に伴う新株式発行により増加いたしました。

3 平成18年4月19日付で、東ソー(株)に対し第三者割当による新株式発行を行ったことにより、発行済株式総数が10,050千株、資本金及び資本準備金が各々3,115百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	58	35	76	59	—	4,782	5,010	—
所有株式数 (単元)	—	29,317	1,616	21,826	7,354	—	12,820	72,933	1,154,261
所有株式数 の割合(%)	—	40.20	2.21	29.93	10.08	—	17.58	100.00	—

(注) 1 自己株式568,734株は「個人その他」欄に568単元及び「単元未満株式の状況」欄に734株含めて記載しております。

なお、自己株式568,734株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質的な所有株式数は567,734株であります。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3-8-2	17,999	24.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,163	4.27
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,987	4.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,581	3.48
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,274	3.07
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,739	2.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,645	2.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	1,643	2.22
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	1,414	1.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,244	1.68
計	—	36,691	49.52

(注) 平成18年4月19日付で、東ソー株式会社に対し、10,050千株の第三者割当による新株式発行を行った結果、同社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、24.29%から33.34%に増加する見通しであります。
また、その他の大株主の発行済株式総数に対する所有株式数の割合につきましては、上記の数値から各々減少する見通しであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,366,000	72,366	—
単元未満株式	普通株式 1,154,261	—	—
発行済株式総数	74,087,261	—	—
総株主の議決権	—	72,366	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式11,000株(議決権11個)が株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)1,000株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	川崎市幸区堀川町66番地2	567,000	—	567,000	0.77
計	—	567,000	—	567,000	0.77

(注) このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式(自己株式売却に伴う失念株式)が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び理事、並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役または執行役員の地位にあったものに対して、新株予約権を無償で発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役、執行役員及び理事並びに平成16年3月31日現在において当社の取締役、監査役、または執行役員の地位にあったもの。 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	5,000,000	3,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	213,000	87,001,000
残存決議株式数及び価額の総額	4,787,000	3,412,999,000
未行使割合(%)	95.7	97.5

(注) 未行使割合5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	213,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 「当社は平成13年改正旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、健全且つ安定した企業基盤の構築に配慮しつつ、業績に対応して株主の皆様へ利益を還元することを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、今次グループ再編により財務体質の強化が図られたことと、経営環境、業績の状況及び今後の事業展開等を勘案し、前期より2円増配し1株当たり5円としております。

なお、会社法が本年5月1日付で施行されたことに伴い、本年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第459条第1項各号に基づき「機動的な配当政策を図るため、剰余金の配当等を株主総会決議によらず取締役会決議により行うことを可能にする旨」の定款を変更いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	232	214	386	682	823
最低(円)	85	93	125	281	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	784	718	699	707	712	663
最低(円)	617	570	606	622	585	593

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役、 変革推進室、 事業関連、 大阪支店担当	岡 本 昂	昭和20年2月2日生	昭和42年4月 (株)日本興業銀行入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行取締役副頭取 平成15年5月 当社顧問 平成15年6月 代表取締役社長(現在) 平成16年3月 日本ポリウレタン工業(株)代表取締役 会長 平成18年4月 日本ポリウレタン工業(株)取締役 (現在)	28
専務取締役	生産関連、 環境保安・ 品質保証部、 研究開発部、 技術部、 コストダウン 推進室担当	川 寄 信 弘	昭和16年8月1日生	昭和42年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株))入 社 平成9年6月 同社取締役東京研究所長 平成11年6月 同社取締役四日市研究所長 平成14年6月 当社顧問 平成14年6月 常務取締役技術・生産本部長 平成16年4月 専務取締役(現在)	12
専務取締役	人事・総務 部、コンプ ライアンス 統括部担当	松 下 弘	昭和20年2月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年6月 取締役企画・管理副本部長 平成10年6月 取締役企画・管理本部長 平成12年6月 常務取締役企画・管理本部長 平成15年12月 常務取締役企画・管理本部長兼管 理部長 平成16年4月 専務取締役(現在)	26
常務取締役	物流・購買 部担当、 事業関連副 担当、 大阪支店副 担当	蛭子井 敏	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 取締役事業本部副本部長 平成14年6月 常務取締役事業本部長 平成16年4月 常務取締役コストダウン推進室長 平成17年4月 常務取締役樹脂材料・化学品事業 部長(現在) 平成18年6月 日本パーオキサイド(株)代表取締役 社長(現在)	20
常務取締役	経営企画部 担当	藤 谷 敬 蔵	昭和25年4月27日生	昭和49年4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年4月 当社企画・管理本部長付部長 平成12年6月 取締役企画・管理本部副本部長 平成14年6月 常務取締役企画・管理本部副本 部長 平成16年4月 常務取締役 平成17年4月 常務取締役経営企画部長(現在)	18
常務取締役		栗 原 信 治	昭和26年7月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役総合企画部長 平成16年2月 取締役変革推進室長 平成17年4月 取締役変革推進室長兼受託合成事 業部長 平成17年6月 常務取締役変革推進室長兼受託合 成事業部長(現在) 平成18年4月 ナノカーボンテクノロジーズ(株)代 表取締役社長(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		田代 圓	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株))入社 昭和60年6月 同社取締役 昭和63年6月 同社常務取締役 平成2年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成5年6月 当社取締役(現在) 平成13年6月 東ソー(株)代表取締役会長兼CEO(現在)	—
取締役		加古 一夫	昭和19年12月3日生	昭和43年4月 東洋曹達工業(株)(現 東ソー(株))入社 平成12年6月 同社理事経営管理室部長 平成16年6月 同社理事新システム開発推進チーム・リーダー 平成17年5月 同社理事兼東ソー総合サービス(株)代表取締役社長 平成17年6月 東ソー総合サービス(株)代表取締役社長(現在) 平成18年6月 当社取締役(現在)	—
常勤監査役		市川 正敏	昭和17年3月10日生	昭和39年4月 農林中央金庫本店入庫 平成5年6月 同庫本店業務部長退職 平成5年6月 当社常勤監査役(現在)	9
常勤監査役		窪田 美雄	昭和21年8月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 需給総括部長 平成11年4月 検査役 平成13年5月 業務改革推進室長 平成14年6月 常勤監査役(現在)	10
監査役		大仲 秀生	昭和10年3月4日生	平成7年6月 東ソー(株)常務取締役 平成10年6月 同社常勤監査役 平成11年6月 東邦アセチレン(株)取締役社長 平成15年6月 同社取締役会長 平成16年6月 同社相談役 平成17年6月 当社監査役(現在)	—
監査役		谷内 眞悟	昭和22年8月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 情報システム室長兼総合企画部担当部長 平成13年6月 監査役(現在)	3
計	—	—	—	—	137

- (注) 1 取締役田代圓、加古一夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役市川正敏、監査役大仲秀生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に供え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
矢野 正興	昭和17年9月4日生	昭和42年4月 農林中央金庫入庫 平成9年7月 同庫人事部副参事 平成9年8月 (株)協同セミナー教務第二部長 平成13年12月 J Aビル管理会経理部長(現在)	—
皆川 淳	昭和19年7月23日生	昭和44年4月 鉄興社(株)(現 東ソー(株))入社 平成10年6月 同社財務部長 平成13年6月 同社理事兼九州化学工業(株)代表取締役社長 平成15年6月 東ソー・ニッケミ(株)代表取締役社長 平成17年6月 東ソー(株)常勤監査役(現在)	—

当社は執行役員制を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当・役職
常務執行役員	岡 田 久 夫	電子・色素材料事業部長兼大阪支店長
執行役員	大 友 喜久雄	郡山事業所長兼東北保土谷㈱代表取締役社長
執行役員	河 野 彰 一	南陽工場長兼分工場長
執行役員	有 澤 成 治	コストダウン推進室長
執行役員	尾 原 利 夫	ソリューションビジネス推進部長
執行役員	山 口 章	生産関連副担当、技術部副担当
執行役員	吉 田 輝 信	保土谷建材工業㈱代表取締役社長
執行役員	砂 田 栄 一	コンプライアンス統括部長兼人事・総務部法務室長
執行役員	廣 田 秀 世	経営企画部部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

株主を始めとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるため、経営の健全性・適法性を確保し、且つ効率性を高めることが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでまいります。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

①機関構成・組織運営等に関する事項

社外取締役1名は、当社の筆頭株主である会社の取締役であります。また社外監査役2名は、当社の筆頭株主である会社の出身及び大株主である金融機関の出身であります。

なお、社外取締役及び社外監査役とも、当社との利害関係はありません。

②業務執行、監査・監督、報酬決定等の機能に係る事項

・業務執行の状況

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む8名の取締役によって構成されております。当連結会計年度は取締役会を13回開催し、当社グループの重要な経営案件の決定及び監督を行っております。また、経営の意思決定プロセスを簡素化し効率化を図るため経営会議を毎週1回開催しております。

・監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されており、当連結会計年度は6回開催しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めております。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類、連結計算書類及び附属明細書につき検討を加えております。

・会計監査の状況

当社の会計監査人は中央青山監査法人であり、法的な会計監査だけでなく、システムレビュー等を通じて、正確・公正な実務処理に関する助言・指示も得ております。当社の会計監査業務を執行した会計監査人の状況は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 佐竹 正幸(継続監査年数9年)

指定社員 業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他が13名です。

(注)中央青山監査法人は、平成18年5月10日付で金融庁より平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受けたため、平成18年6月30日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失することになります。これに伴い業務停止期間中に当社の会計監査人が不在なることを回避し、当社に対する監査業務が間断なく実施されることを図るため、太陽A S G監査法人を一時会計監査人として選任する予定です。

・役員報酬の内容

当社の役員報酬は、株主総会決議に基づく月額報酬であります。

取締役の年間報酬総額 120百万円、監査役の年間報酬総額 29百万円

(注)平成18年6月29日に開催された定時株主総会において、取締役の報酬額を年額3億円以内、監査役の報酬額を年額70百万円以内に各々改定しております。

- ・監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づくもので、平成18年3月期は25百万円であります。

- ・役員を選任

当社の役員は、取締役会において候補者を決議し、株主総会の決議をもって選任されます。なお、取締役の任期は1年としております。

- ・執行役員制の導入

当社は執行役員制を導入し、経営の戦略的な意思決定及び監督機能と事業運営の迅速な執行機能を分離し、各々の責任と権限を明確にして、グループ経営の推進やコア事業の重点強化等重要課題への取り組みを強化しております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制(以下、内部統制という)を整備いたします。

①取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「企業行動指針」「コンプライアンス行動基準」をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を役職員が法令・定款及び社内規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、コンプライアンス統括部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行います。内部監査室は、コンプライアンス統括部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査します。

これら活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとします。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営します。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

「文書管理規程」等に従い、取締役及び執行役員職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存します。取締役及び監査役は、「文書管理規程」等により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

③損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社に損害を与える違法行為、品質、天災その他のリスクについては、当社及び当社グループ全体に係る「グループリスク管理規程」を制定し、それに基づく「グループリスク管理委員会」がリスク管理及びコンプライアンス(法令順守)を行うこととします。なお、「グループリスク管理委員会」の委員長は、代表取締役社長とします。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は執行役員制度を導入し、取締役の職務の執行が効率的に行われるようにした上で、取締役会は「中期経営計画」を策定し、担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、「月次損益報告会」等において定期的に進捗状況をレビューし、必要に応じ、改善を促しております。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ一体運営の確保によりグループ全体での企業価値向上を図ることを目的とする「関係会社管理規程」を制定するとともに、定期的に「グループ会議」を開催し、グループ経営を円滑に遂行し、合わせて、法令遵守についても当社コンプライアンス統括部が連携する体制を採用していますが、今後は、前述したように「グループリスク管理委員会」において管理運営する体制を採ります。

⑥監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。

⑦取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

⑧ITの活用

今後、ERPシステムを導入し、ITに関するセキュリティの確保、ファイル管理の明確化(証跡管理)等を行うことにより、内部統制に資するものとします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第147期事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び第148期事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	16,469		15,472		
2 受取手形及び売掛金		28,530		30,159		
3 有価証券		1,345		1,230		
4 たな卸資産		14,301		14,632		
5 繰延税金資産		1,341		2,110		
6 その他		2,072		2,816		
貸倒引当金		△87		△102		
流動資産合計		63,974	56.9	66,320	55.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		26,128		26,707		
減価償却累計額		15,237	10,890	15,866	10,841	
(2) 機械装置及び運搬具		71,103		71,802		
減価償却累計額		58,954	12,149	58,092	13,709	
(3) 土地	※5		12,904		12,907	
(4) 建設仮勘定			906		655	
(5) その他		6,949		7,161		
減価償却累計額		5,920	1,029	5,967	1,193	
有形固定資産合計	※2		37,880	(33.7)	39,307	(33.1)
2 無形固定資産			221	(0.2)	178	(0.1)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2 ※7		6,169		8,459	
(2) 長期貸付金			1,095		911	
(3) 繰延税金資産			1,172		1,589	
(4) その他	※1		2,630		2,805	
貸倒引当金			△680		△683	
投資その他の資産合計			10,387	(9.2)	13,082	(11.0)
固定資産合計			48,490	43.1	52,568	44.2
資産合計			112,464	100.0	118,888	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	20,677		23,165	
2 1年以内償還予定の社債		100		580	
3 短期借入金	※2	27,489		27,507	
4 未払法人税等		2,868		754	
5 未払消費税等		440		105	
6 賞与引当金		1,238		1,312	
7 修繕引当金		559		724	
8 その他		3,732		3,970	
流動負債合計		57,106	50.8	58,121	48.9
II 固定負債					
1 社債		1,230		650	
2 長期借入金	※2	19,612		19,758	
3 繰延税金負債		1,616		2,029	
4 再評価に係る繰延税金負債	※5	1,595		1,595	
5 退職給付引当金		2,528		2,542	
6 役員退職慰労引当金		262		304	
7 連結調整勘定		567		158	
8 その他		55		201	
固定負債合計		27,469	24.4	27,240	22.9
負債合計		84,576	75.2	85,361	71.8
少数株主持分					
少数株主持分		5,834	5.2	6,418	5.4
資本の部					
I 資本金		8,081	7.2	8,081	6.8
II 資本剰余金		6,478	5.8	6,478	5.5
III 利益剰余金		4,408	3.9	8,936	7.5
IV 土地再評価差額金	※5	2,416	2.1	2,416	2.0
V その他有価証券評価差額金		756	0.7	1,435	1.2
VI 為替換算調整勘定		△8	△0.0	11	0.0
VII 自己株式	※6	△77	△0.1	△251	△0.2
資本合計		22,054	19.6	27,108	22.8
負債、少数株主持分及び資本合計		112,464	100.0	118,888	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			106,315	100.0	112,736	100.0	
売上原価			79,141	74.5	85,298	75.7	
売上総利益			27,173	25.5	27,437	24.3	
販売費及び一般管理費							
1 発送費		6,900			7,450		
2 貸倒引当金繰入額					19		
3 役員報酬		368			425		
4 人件費		2,986			3,148		
5 賞与引当金繰入額		391			445		
6 退職給付引当金繰入額		388			383		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		49			61		
8 旅費交通費		318			361		
9 賃借料		945			908		
10 減価償却費		223			171		
11 研究費	1	2,243			2,384		
(このうち賞与引当金 繰入額)		(124)			(169)		
(このうち退職給付 引当金繰入額)		(96)			(107)		
12 その他		1,988	16,805	15.8	2,159	17,921	15.9
営業利益			10,368	9.7		9,516	8.4
営業外収益							
1 受取利息		45			48		
2 受取配当金		96			127		
3 固定資産賃貸料		110			87		
4 連結調整勘定償却		409			409		
5 持分法による投資利益					116		
6 為替差益		140					
7 雑収入		330	1,132	1.1	301	1,090	1.0
営業外費用							
1 支払利息		1,050			845		
2 退職給付引当金繰入額		377			387		
3 為替差損					285		
4 たな卸資産廃棄評価損		243			222		
5 雑損失		555	2,226	2.1	435	2,176	1.9
経常利益			9,273	8.7		8,430	7.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	101			10		
2 投資有価証券売却益		14			15		
3 その他の特別利益			116	0.1	0	26	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 固定資産除却損	4	304		344	
2 固定資産売却損	3	648			
3 減損損失	5			1,524	
4 投資有価証券評価損		23		0	
5 ゴルフ会員権評価損		13		0	
6 その他		0	990		1,869
			0.9		1.7
税金等調整前当期純利益			8,400		6,587
			7.9		5.8
法人税、住民税 及び事業税		3,202		2,197	
法人税等調整額		1,201	2,001	1,277	920
			1.9		0.8
少数株主利益			1,549		1,001
			1.4		0.9
当期純利益			4,850		4,665
			4.6		4.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,980		6,478
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 新株の発行		1,498			
2 自己株式処分差益			1,498	0	0
資本剰余金期末残高			6,478		6,478
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			325		4,408
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,850		4,665	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高				36	
3 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高			4,850	59	4,761
利益剰余金減少高					
1 配当金				221	
2 役員賞与		11		11	
3 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高		104	115		233
利益剰余金期末残高			4,408		8,936

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		8,400	6,587
2 減価償却費		4,518	4,641
3 減損損失		—	1,524
4 引当金の増加額		488	501
5 受取利息及び配当金		△141	△175
6 支払利息		1,050	845
7 為替差益		△54	△135
8 連結調整勘定償却		△409	△409
9 持分法による投資利益		△74	△116
10 有形固定資産売却損益		546	△10
11 有形・無形固定資産除却損		217	215
12 投資有価証券売却損益		△14	△15
13 投資有価証券評価損		23	0
14 ゴルフ会員権評価損		13	0
15 役員賞与		△17	△18
16 売上債権の増加額		△3,024	△1,546
17 たな卸資産の増減額		553	△127
18 仕入債務の増加額		3,428	1,977
19 その他資産負債の増減額		11	△169
20 未払消費税等の増減額		39	△609
21 その他		163	△36
小計		15,720	12,923
22 利息及び配当金の受取額		160	226
23 利息の支払額		△997	△864
24 法人税等の支払額		△1,438	△4,252
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,445	8,033
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,379	△1,577
2 定期預金の払出による収入		1,700	1,754
3 有形・無形固定資産の取得による支出		△4,109	△7,395
4 有形・無形固定資産の売却による収入		662	64
5 投資有価証券の取得による支出		△12	△845
6 投資有価証券の売却・償還による収入		97	134
7 貸付による支出		△1,885	△2,673
8 貸付金の回収による収入		1,941	2,665
9 その他		△70	△687
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,055	△8,560

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△8,350	2,205
2 長期借入による収入		7,232	7,850
3 長期借入金の返済による支出		△11,210	△9,894
4 社債の発行による収入		3,000	—
5 社債の償還による支出		△100	△100
6 配当金の支払額		—	△218
7 少数株主への配当金の支払額		△193	△595
8 自己株式の売却による収入		—	1
9 自己株式の取得による支出		△49	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,672	△926
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		52	168
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		769	△1,285
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		16,000	16,837
Ⅶ 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		66	350
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		16,837	15,902

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。 連結子会社名は「第1 企業の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 前連結会計年度において非連結子会社であったHODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本ポリウレタン(上海)有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)及び保土谷アシュランド(株)の2社であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 日本ポリウレタン(上海)有限公司 (株)日本グリーンアンドガーデン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることと、さらに全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、日本パーオキサイド(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 連結子会社名は「第1 企業の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 前連結会計年度において非連結子会社であった日本ポリウレタン(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、保土谷ビジネスサービス(株)は4月1日付で、アイゼン保土谷(株)は7月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 日本ポリウレタン(瑞安)有限公司 (株)ニッテイ 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数はオート化学工業(株)、保土谷アシュランド(株)及び(株)日本グリーンアンドガーデンの3社であります。 なお、(株)日本グリーンアンドガーデンについては、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等 日本ポリウレタン(瑞安)有限公司 (株)ニッテイ、南陽化成(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、日本ポリウレタン(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち日本パーオキサイド(株)については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。 そのため連結財務諸表上、上記の会社の損益及びキャッシュ・フローは平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15ヶ月間となっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">移動平均法(一部連結子会社は個別法)による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び一部連結子会社は定額法、他の連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>イ 社債発行費</p> <p style="padding-left: 20px;">支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 新株発行費</p> <p style="padding-left: 20px;">支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">満期保有目的の債券 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>ホ 修繕引当金 一部連結子会社は、次年度に実施する定期修繕に係る支出見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 修繕引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は重要なものについては5年間で均等償却しており、その他は発生年度に一時償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が318百万円増加しております。また減損損失1,524百万円の発生により税金等調整前当期純利益は1,205百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度74百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が121百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,167百万円 (6,621百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,497百万円 (3,147百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,496百万円 (7,496百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,437百万円 (17,266百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,914百万円 (7,181百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,274百万円 (15,945百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,529百万円 (23,127百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">取引先</th> <th style="width: 40%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,109百万円	その他(出資金)	467百万円	現金及び預金	175百万円	土地	7,167百万円 (6,621百万円)	建物及び構築物	3,497百万円 (3,147百万円)	機械装置及び運搬具	7,496百万円 (7,496百万円)	投資有価証券	100百万円	計	18,437百万円 (17,266百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	7,914百万円 (7,181百万円)	長期借入金	16,274百万円 (15,945百万円)	支払手形及び買掛金	340百万円	計	24,529百万円 (23,127百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,040	従業員	銀行借入	190	計	—	1,231	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">967百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円 (2,801百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,292百万円 (2,960百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,662百万円 (5,662百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,223百万円 (11,424百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,404百万円 (6,059百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,794百万円 (16,132百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,412百万円 (22,192百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の借入金について次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">取引先</th> <th style="width: 40%;">保証内容</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同過酸化水素㈱</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p>	投資有価証券(株式)	1,331百万円	その他(出資金)	967百万円	土地	3,141百万円 (2,801百万円)	建物及び構築物	3,292百万円 (2,960百万円)	機械装置及び運搬具	5,662百万円 (5,662百万円)	投資有価証券	126百万円	計	12,223百万円 (11,424百万円)	1年以内返済予定の長期借入金	6,404百万円 (6,059百万円)	長期借入金	16,794百万円 (16,132百万円)	支払手形及び買掛金	213百万円	計	23,412百万円 (22,192百万円)	取引先	保証内容	金額 (百万円)	共同過酸化水素㈱	銀行借入	820	従業員	銀行借入	159	計	—	979
投資有価証券(株式)	1,109百万円																																																																						
その他(出資金)	467百万円																																																																						
現金及び預金	175百万円																																																																						
土地	7,167百万円 (6,621百万円)																																																																						
建物及び構築物	3,497百万円 (3,147百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	7,496百万円 (7,496百万円)																																																																						
投資有価証券	100百万円																																																																						
計	18,437百万円 (17,266百万円)																																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	7,914百万円 (7,181百万円)																																																																						
長期借入金	16,274百万円 (15,945百万円)																																																																						
支払手形及び買掛金	340百万円																																																																						
計	24,529百万円 (23,127百万円)																																																																						
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																					
共同過酸化水素㈱	銀行借入	1,040																																																																					
従業員	銀行借入	190																																																																					
計	—	1,231																																																																					
投資有価証券(株式)	1,331百万円																																																																						
その他(出資金)	967百万円																																																																						
土地	3,141百万円 (2,801百万円)																																																																						
建物及び構築物	3,292百万円 (2,960百万円)																																																																						
機械装置及び運搬具	5,662百万円 (5,662百万円)																																																																						
投資有価証券	126百万円																																																																						
計	12,223百万円 (11,424百万円)																																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	6,404百万円 (6,059百万円)																																																																						
長期借入金	16,794百万円 (16,132百万円)																																																																						
支払手形及び買掛金	213百万円																																																																						
計	23,412百万円 (22,192百万円)																																																																						
取引先	保証内容	金額 (百万円)																																																																					
共同過酸化水素㈱	銀行借入	820																																																																					
従業員	銀行借入	159																																																																					
計	—	979																																																																					

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>※5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,416百万円)を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,595百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社において、平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△1,118百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△31百万円であります。</p>	<p>※5 再評価差額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金(2,416百万円)を資本の部に、再評価に係る繰延税金負債(1,595百万円)を固定負債の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>一部の連結子会社において、平成12年3月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△1,702百万円であり、平成13年12月31日に再評価を行った土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、△63百万円であります。</p>												
<p>※6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 918 766 963"> <tr> <td>普通株式</td> <td>274千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式74,087千株であります。</p>	普通株式	274千株	<p>※6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 918 1404 963"> <tr> <td>普通株式</td> <td>567千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式74,087千株であります。</p>	普通株式	567千株								
普通株式	274千株												
普通株式	567千株												
<p>7 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1321 766 1433"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円	<p>※7 投資有価証券には、平成18年4月3日設立の新設子会社に対する新株式払込金165百万円が含まれております。</p> <p>8 当社及び一部連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 1321 1404 1433"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	5,000百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	5,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 2,243百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 100百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 648百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 22百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 175百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記解体撤去費用 87百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 2,384百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>※4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 35百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 163百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記解体撤去費用 128百万円</p> <p>※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 周南市</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">1,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループにおけるグルーピングの方法は、社内の管理会計上の事業区分に基づく方法により行っております。</p> <p>上記の生産設備(機能性樹脂)については、投資額の回収が見込めない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,524百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は機械装置及び運搬具1,258百万円、建物及び構築物262百万円、その他3百万円であります。</p> <p>なお回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	山口県 周南市	生産設備	機械装置等	1,524
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)						
山口県 周南市	生産設備	機械装置等	1,524						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,469百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,705百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△868百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,837百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,469百万円	マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定)	1,236百万円	計	17,705百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△868百万円	現金及び現金同等物	16,837百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,472百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,693百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△791百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,902百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,472百万円	マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定)	1,221百万円	計	16,693百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△791百万円	現金及び現金同等物	15,902百万円
現金及び預金勘定	16,469百万円																				
マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定)	1,236百万円																				
計	17,705百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△868百万円																				
現金及び現金同等物	16,837百万円																				
現金及び預金勘定	15,472百万円																				
マネー・マネジメント・ファンド及びコマーシャル・ペーパー(有価証券勘定)	1,221百万円																				
計	16,693百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△791百万円																				
現金及び現金同等物	15,902百万円																				
<p>2 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,498百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	1,501百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,498百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円	—————														
新株予約権の行使による資本金増加額	1,501百万円																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,498百万円																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	3,000百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> <td style="text-align: right;">895</td> <td style="text-align: right;">2,533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> <td style="text-align: right;">529</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">523</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,637	895	2,533	減価償却累計額相当額	1,114	529	1,644	期末残高相当額	523	365	889	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> <td style="text-align: right;">878</td> <td style="text-align: right;">2,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> <td style="text-align: right;">484</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">297</td> <td style="text-align: right;">394</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,440	878	2,319	減価償却累計額相当額	1,143	484	1,627	期末残高相当額	297	394	691
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,637	895	2,533																														
減価償却累計額相当額	1,114	529	1,644																														
期末残高相当額	523	365	889																														
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	1,440	878	2,319																														
減価償却累計額相当額	1,143	484	1,627																														
期末残高相当額	297	394	691																														
2 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
398百万円	475百万円																																
1年超	1年超																																
530百万円	250百万円																																
合計	合計																																
929百万円	726百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
522百万円	414百万円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
460百万円	368百万円																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
34百万円	21百万円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																
	未経過リース料																																
	1年以内																																
	1百万円																																
	1年超																																
	3百万円																																
	合計																																
	5百万円																																
	(減損損失)																																
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,099	1,099	△0
合計	1,100	1,100	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を 超えるもの			
(1) 株式	1,903	3,340	1,436
(2) その他	0	0	0
小計	1,903	3,340	1,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	159	131	△28
(2) その他	18	17	△1
小計	178	148	△30
合計	2,082	3,489	1,406

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
83	14	0

4 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	19
合計	19
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,560
その他	236
合計	1,796

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	1,109	10	—	—
合計	1,109	10	—	—

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1	1	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	999	999	—
合計	1,000	1,000	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を 超えるもの			
(1) 株式	2,621	5,297	2,675
(2) その他	18	25	6
小計	2,640	5,322	2,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	112	79	△33
小計	112	79	△33
合計	2,753	5,401	2,648

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
25	15	—

4 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

区分	当連結会計年度末	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等		9
合計		9
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,560
その他		221
合計		1,781

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	1,009	1	—	—
合計	1,009	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通貨関連では輸出取引に係わる為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建の売掛金について先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。金利関連では、変動金利の借入金を固定金利に変換するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の売上契約をヘッジするためのものであるため、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 利用している通貨関連における先物為替予約取引及びオプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社は適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しております。 他の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,374百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,073百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,823百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,528百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,490百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8～13年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,374百万円	(2) 年金資産	6,073百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,823百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,230百万円	(5) 退職給付引当金	2,528百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	282百万円	(1) 勤務費用	578百万円	(2) 利息費用	240百万円	(3) 期待運用収益	百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	293百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	377百万円	(6) 退職給付費用	1,490百万円	(1) 割引率	1.5～2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,787百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,112百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,435百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5～2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8～13年</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	13,787百万円	(2) 年金資産	7,112百万円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,435百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	842百万円	(5) 退職給付引当金	2,542百万円	(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	145百万円	(1) 勤務費用	593百万円	(2) 利息費用	238百万円	(3) 期待運用収益	百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	249百万円	(5) 会計基準変更時差異の処理額	387百万円	(6) 退職給付費用	1,469百万円	(1) 割引率	1.5～2.0%	(2) 期待運用収益率	0.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	14,374百万円																																																																				
(2) 年金資産	6,073百万円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,823百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	2,230百万円																																																																				
(5) 退職給付引当金	2,528百万円																																																																				
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	282百万円																																																																				
(1) 勤務費用	578百万円																																																																				
(2) 利息費用	240百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	293百万円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理額	377百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	1,490百万円																																																																				
(1) 割引率	1.5～2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				
(1) 退職給付債務	13,787百万円																																																																				
(2) 年金資産	7,112百万円																																																																				
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	3,435百万円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	842百万円																																																																				
(5) 退職給付引当金	2,542百万円																																																																				
(6) 投資その他の資産 (前払年金費用)	145百万円																																																																				
(1) 勤務費用	593百万円																																																																				
(2) 利息費用	238百万円																																																																				
(3) 期待運用収益	百万円																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	249百万円																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理額	387百万円																																																																				
(6) 退職給付費用	1,469百万円																																																																				
(1) 割引率	1.5～2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8～13年																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	繰延税金資産	(1)	繰延税金資産
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	511百万円		535百万円
	未払事業税等		未払事業税等
	236百万円		60百万円
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	43百万円		70百万円
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	203百万円		142百万円
	修繕引当金否認額		減損損失
	228百万円		484百万円
	退職給付引当金繰入限度超過額		修繕引当金否認額
	792百万円		296百万円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	106百万円		951百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額		役員退職慰労引当金繰入限度超過額
	177百万円		124百万円
	繰越欠損金		貸倒引当金繰入限度超過額
	2,265百万円		174百万円
	その他		繰越欠損金
	664百万円		1,487百万円
	繰延税金資産小計		その他
	5,231百万円		628百万円
			繰延税金資産小計
			4,954百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	2,538百万円		982百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,693百万円		3,972百万円
(2)	繰延税金負債	(2)	繰延税金負債
	全面時価法による評価差額		全面時価法による評価差額
	1,224百万円		1,224百万円
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	571百万円		1,078百万円
	繰延税金負債小計		繰延税金負債小計
	1,795百万円		2,302百万円
(3)	再評価に係る繰延税金負債	(3)	再評価に係る繰延税金負債
	1,595百万円		1,595百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	3,391百万円		3,897百万円
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金資産の純額
	697百万円		74百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.7%		0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.2%		1.4%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.5%		0.8%
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	7.9%		18.6%
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	4.9%		6.2%
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	0.9%		1.8%
	試験研究費の総額に係わる税額控除		試験研究費の総額に係わる税額控除
	2.9%		2.9%
	その他		その他
	1.2%		2.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	23.8%		14.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,064	13,375	10,036	1,838	106,315	—	106,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	314	1	0	1,432	1,748	(1,748)	—
計	81,379	13,376	10,036	3,270	108,063	(1,748)	106,315
営業費用	73,545	11,348	9,707	3,099	97,700	(1,754)	95,945
営業利益	7,833	2,028	328	171	10,362	5	10,368
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	68,263	18,856	11,352	5,317	103,790	8,673	112,464
減価償却費	2,897	982	243	170	4,294	224	4,518
資本的支出	3,447	271	185	141	4,046	9	4,056

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 機能性樹脂……ポリウレタン樹脂用原料及び誘導製品、PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等
- (2) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等
- (3) 基礎化学品……過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他……建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、その他サービス業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,097百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	機能性樹脂 (百万円)	精密化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,413	13,094	11,164	4,064	112,736	—	112,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	393	5	0	1,384	1,783	(1,783)	—
計	84,807	13,100	11,164	5,448	114,519	(1,783)	112,736
営業費用	78,008	11,117	10,913	4,965	105,004	(1,784)	103,220
営業利益	6,798	1,982	250	482	9,515	0	9,516
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	72,152	17,362	11,007	7,032	107,554	11,334	118,888
減価償却費	3,230	790	264	146	4,431	209	4,641
減損損失	1,524	—	—	—	1,524	—	1,524
資本的支出	7,140	305	150	20	7,617	23	7,640

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 機能性樹脂……ポリウレタン樹脂用原料及び誘導製品、PTG、ウレタン系各種建築土木用材料、鋳物砂型造型剤等

(2) 精密化学品……トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体、製剤等

(3) 基礎化学品……過酸化水素、塩素酸ソーダ、一般化学工業基礎原料等

(4) その他……建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,421百万円)の主なものは、親会社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び研究所を一部貸与している資産等です。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより機能性樹脂の営業利益が318百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	34,308	2,386	2,983	922	40,601
II 連結売上高(百万円)	—————				106,315
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	32.3	2.2	2.8	0.9	38.2

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,318	3,278	2,577	797	39,971
II 連結売上高(百万円)	—————				112,736
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.6	2.9	2.3	0.7	35.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………中国、韓国、台湾、その他

(2) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ

(3) ヨーロッパ……………イギリス、フランス、その他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	298円62銭	1株当たり純資産額	368円57銭
1株当たり当期純利益	70円62銭	1株当たり当期純利益	63円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	67円80銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	62円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,850	4,665
普通株主に帰属しない金額(百万円) (内訳)	12	10
利益処分による役員賞与金	12	10
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,838	4,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,510	73,587
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債	2,706	—
新株予約権	137	375
普通株式増加数(千株)	2,843	375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 子会社株式の売却 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、連結子会社日本ポリウレタン工業㈱の株式の一部を東ソー㈱に譲渡することを決議し、平成18年4月14日に売却しました。</p> <p>売却の理由 日本ポリウレタン工業㈱の中長期的な成長戦略において東ソー㈱との結びつきを強化することが、同社の中長期的な競争力を強め、ひいては当社の企業価値向上に資するものと判断したため。</p> <p>当該子会社の事業内容 ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <p>売却株数 500千株</p> <p>売却価額 80億円</p> <p>売却益 約48億円</p> <p>議決権の比率 売却前の議決権比率 65% 売却後の議決権比率 48% (1%未満は四捨五入)</p> <p>これに伴い日本ポリウレタン工業㈱は、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。</p> <p>2 新株の発行 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、東ソー㈱に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年4月19日に発行しました。</p> <p>第三者割当 東ソー㈱との連携を強化すると共に 増資の理由 当社の成長分野への新規投資資金の確保及び財務体質の改善のため。</p> <p>発行株式数 普通株式 10,050,000株</p> <p>発行価額 1株につき 620円</p> <p>発行価額の総額 6,231百万円</p> <p>資本組入額 1株につき 310円</p> <p>申込期日 平成18年4月19日</p> <p>払込期日 平成18年4月19日</p> <p>配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>3 株主割当増資の引受け 当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、持分法適用関連会社日本ポリウレタン工業㈱が行う株主割当増資を出資比率に応じて引受けすることを決議し、平成18年6月15日に払込を完了しました。</p> <p>株主割当増資 日本ポリウレタン工業㈱はポリウレタン樹脂用原料MDIの製造設備増強に着手しており、同社の投資資金確保及び財務体質強化のため。</p> <p>引受けの理由</p> <p>当該関連会社の事業内容 ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <p>当社の引受価額 4,833百万円</p> <p>議決権の比率 当社48% 東ソー㈱52% (1%未満は四捨五入)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
保土谷化学工業株式会社 (当社)	第4回 無担保社債	平成15年 9月26日	850	750 (100)	年1.2	なし	平成22年 9月24日
保土谷ロジスティクス株式会社	第1回 無担保社債	平成16年 2月10日	480	480 (480)	年0.5	なし	平成19年 2月9日
合計			1,330	1,230 (580)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
580	100	100	100	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,695	19,904	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,793	7,603	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,612	19,758	2.0	平成19年4月～ 平成26年3月
合計	47,102	47,266		

(注) 1 「平均利率」は借入金等の期末残高の加重平均利率で記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,962	5,198	2,908	2,309

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,193		2,719	
2 受取手形			347		404	
3 売掛金	※3		7,138		7,276	
4 有価証券			100		—	
5 商品			1,150		1,107	
6 製品			1,521		1,266	
7 原材料			281		340	
8 仕掛品			418		494	
9 貯蔵品			33		32	
10 前払費用			40		41	
11 短期貸付金	※3		3,380		1,585	
12 未収入金	※3		514		505	
13 繰延税金資産			350		1,160	
14 その他			255		161	
貸倒引当金			△19		△16	
流動資産合計			17,706	35.7	17,080	34.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		7,142		7,349		
減価償却累計額		3,667	3,474	3,986	3,362	
(2) 構築物		5,953		6,025		
減価償却累計額		3,013	2,939	3,193	2,831	
(3) 機械装置		18,347		18,573		
減価償却累計額		14,274	4,072	15,086	3,487	
(4) 車両運搬具		122		117		
減価償却累計額		115	7	110	6	
(5) 工具器具備品		2,401		2,429		
減価償却累計額		2,085	315	2,065	363	
(6) 土地			3,693		4,449	
(7) 建設仮勘定			67		101	
有形固定資産合計	※1		14,570	(29.4)	14,602	(29.1)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		65		9	
(2) 上下水道施設利用権		4		0	
(3) 電気供給施設利用権		0		0	
(4) 電話加入権		17		17	
無形固定資産合計		87	(0.2)	27	(0.1)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,687		3,123	
(2) 関係会社株式	※6	12,090		12,362	
(3) 出資金		17		17	
(4) 従業員長期貸付金		—		5	
(5) 関係会社長期貸付金		3,009		2,637	
(6) 長期固定債権	※2	605		600	
(7) 長期前払費用		102		74	
(8) 前払年金費用		128		—	
(9) その他		188		187	
貸倒引当金		△595		△594	
投資その他の資産合計		17,235	(34.7)	18,414	(36.7)
固定資産合計		31,893	64.3	33,044	65.9
資産合計		49,599	100.0	50,124	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			112		163	
2	※3		3,055		3,337	
3			100		100	
4			8,495		8,495	
5	※1		5,813		4,974	
6			176		170	
7			196		245	
8			64		60	
9			45		18	
10			53		26	
11			212		270	
12			48		40	
13	※3		347		165	
14			58		20	
			流動負債合計	37.9	18,090	36.1
II 固定負債						
1			750		650	
2	※1		12,613		10,338	
3			356		691	
4			—		122	
5			16		52	
			固定負債合計	27.7	11,854	23.6
			負債合計	65.6	29,944	59.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I 資本金	※4		8,081	16.3		8,081	16.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金			3,978			3,978	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		2,500			2,500		
(2) 自己株式処分差益		—	2,500		0	2,500	
資本剰余金合計			6,478	13.1		6,478	13.0
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,000	1,000		1,400	1,400	
2 当期末処分利益			1,080			3,461	
利益剰余金合計			2,081	4.2		4,862	9.7
IV その他有価証券評価差額金			521	1.0		1,009	2.0
V 自己株式	※5		△77	△0.2		△251	△0.5
資本合計			17,084	34.4		20,180	40.3
負債資本合計			49,599	100.0		50,124	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※ 5	9,480			10,753		
2 商品売上高	※ 5	11,707	21,188	100.0	11,705	22,458	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,915			1,521		
2 商品期首たな卸高		1,426			1,150		
3 当期製品製造原価	※ 1	7,684			8,829		
4 当期商品仕入高	※ 5	7,984			7,877		
5 合併による商品受入高		—			99		
合計		19,010			19,477		
6 他勘定振替高	※ 2	103			146		
7 製品期末たな卸高		1,521			1,266		
8 商品期末たな卸高		1,150	16,235	76.6	1,107	16,956	75.5
売上総利益			4,952	23.4		5,502	24.5
III 販売費及び一般管理費							
1 発送費		541			593		
2 貸倒引当金繰入額		5			—		
3 役員報酬		94			149		
4 人件費		717			926		
5 賞与引当金繰入額		103			133		
6 退職給付引当金繰入額		127			142		
7 旅費交通費		74			73		
8 賃借料		218			211		
9 減価償却費		126			81		
10 研究費	※ 1	584			713		
(このうち賞与引当金繰入額)		(16)			(28)		
(このうち退職給付引当金繰入額)		(16)			(23)		
12 その他		523	3,116	14.7	495	3,520	15.7
営業利益			1,835	8.7		1,981	8.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		67			99		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金	※ 5	557			1,334		
4 固定資産賃貸料	※ 5	133			131		
5 雑収入		199	959	4.5	162	1,729	7.7
V 営業外費用							
1 支払利息		560			497		
2 退職給付引当金繰入額		374			374		
3 たな卸資産廃棄評価損		112			159		
4 雑損失		434	1,482	7.0	342	1,373	6.1
経常利益			1,312	6.2		2,337	10.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	101	101	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 4	112			104		
2 関係会社株式評価損		571			—		
3 その他		1	685	3.2	—	104	0.4
税引前当期純利益			729	3.4		2,232	10.0
法人税、住民税 及び事業税		20			30		
法人税等調整額		△350	△329	△1.6	△798	△768	△3.4
当期純利益			1,058	5.0		3,000	13.4
前期繰越利益			21			458	
合併に伴う未処分利益 受入額			—			1	
当期未処分利益			1,080			3,461	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,420	70.6	6,171	70.8
労務費		848	11.0	1,020	11.7
(このうち賞与引当金繰入額)		(92)		(108)	
(このうち退職給付 引当金繰入額)		(119)		(139)	
経費		1,409	18.4	1,519	17.5
(このうち減価償却費)		(666)		(639)	
当期総製造費用		7,678	100.0	8,710	100.0
仕掛品期首たな卸高		424		418	
合併による仕掛品受入高		—		195	
仕掛品期末たな卸高		418		494	
当期製品製造原価		7,684		8,829	

(注) 原価計算の方法

当社は工程別総合原価計算を採用しております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			1,080		3,461
II 利益処分額					
1 配当金		221		367	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		400	621	1,500	1,867
III 次期繰越利益			458		1,593

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、適格退職年金制度の年金拠出額が退職給付費用を上回っているため「前払年金費用」(128百万円)として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、基本的に外貨建取引の成約高の範囲内で行い、金利スワップ取引については、基本的に金利変動リスクをヘッジする目的として行い、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,612百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に改正され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、44百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																									
<p>※1 担保資産 有形固定資産(工場財団)7,291百万円は、長期借入金14,451百万円(1年以内返済予定の長期借入金4,758百万円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,631百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,291百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「投資その他の資産」の長期固定債権は破産債権及び更生債権等であります。</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります(区分掲記されているものを除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,984百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,380百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,037百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※4 会社が発行する株式 普通株式 120,000千株 発行済株式総数 普通株式 74,087千株</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 274,225株</p> <p>6 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">取引先名</th> <th style="width: 30%;">保証内容</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td style="text-align: center;">1,122</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.</td> <td>銀行借入 (195千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>保土谷ロジスティックス(株)</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	土地	1,882百万円	建物	1,002百万円	構築物	774百万円	機械装置	3,631百万円	計	7,291百万円	売掛金	2,984百万円	短期貸付金	3,380百万円	未収入金	335百万円	買掛金	1,037百万円	設備関係未払金	17百万円	取引先名	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,122	HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	銀行借入 (195千米ドル)	20	保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	323	従業員	銀行借入	7	合計	—	1,473	<p>※1 担保資産 有形固定資産(工場財団)7,590百万円は、長期借入金12,392百万円(1年以内返済予定の長期借入金3,920百万円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,590百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります(区分掲記されているものを除く)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,068百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※4 会社が発行する株式 普通株式 200,000千株 発行済株式総数 普通株式 74,087千株</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 567,734株</p> <p>※6 関係会社株式には、平成18年4月3日設立の新設子会社に対する新株式払込金165百万円が含まれております。</p> <p>7 偶発債務 下記取引先等の借入金及び買入債務について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">取引先名</th> <th style="width: 30%;">保証内容</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂産業(株)</td> <td>銀行借入 買入債務</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> </tr> <tr> <td>HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.</td> <td>銀行借入 (300千米ドル)</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>銀行借入</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	土地	2,638百万円	建物	1,024百万円	構築物	804百万円	機械装置	3,122百万円	計	7,590百万円	売掛金	3,068百万円	短期貸付金	1,580百万円	未収入金	227百万円	買掛金	839百万円	設備関係未払金	7百万円	取引先名	保証内容	金額 (百万円)	桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,069	HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	銀行借入 (300千米ドル)	35	従業員	銀行借入	6	合計	—	1,111
土地	1,882百万円																																																																									
建物	1,002百万円																																																																									
構築物	774百万円																																																																									
機械装置	3,631百万円																																																																									
計	7,291百万円																																																																									
売掛金	2,984百万円																																																																									
短期貸付金	3,380百万円																																																																									
未収入金	335百万円																																																																									
買掛金	1,037百万円																																																																									
設備関係未払金	17百万円																																																																									
取引先名	保証内容	金額 (百万円)																																																																								
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,122																																																																								
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	銀行借入 (195千米ドル)	20																																																																								
保土谷ロジスティックス(株)	銀行借入	323																																																																								
従業員	銀行借入	7																																																																								
合計	—	1,473																																																																								
土地	2,638百万円																																																																									
建物	1,024百万円																																																																									
構築物	804百万円																																																																									
機械装置	3,122百万円																																																																									
計	7,590百万円																																																																									
売掛金	3,068百万円																																																																									
短期貸付金	1,580百万円																																																																									
未収入金	227百万円																																																																									
買掛金	839百万円																																																																									
設備関係未払金	7百万円																																																																									
取引先名	保証内容	金額 (百万円)																																																																								
桂産業(株)	銀行借入 買入債務	1,069																																																																								
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	銀行借入 (300千米ドル)	35																																																																								
従業員	銀行借入	6																																																																								
合計	—	1,111																																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、521百万円であります。</p>	<p>8 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,009百万円であります。</p>												
<p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 470 766 582"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> 一百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	<u> 一百万円</u>	差引額	2,000百万円	<p>9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="869 470 1396 582"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> 一百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	<u> 一百万円</u>	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	<u> 一百万円</u>												
差引額	2,000百万円												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	<u> 一百万円</u>												
差引額	2,000百万円												
<p>9 平成16年9月27日締結のシンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比70%以上に維持すること。</p> <p>②各決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>10 平成16年9月27日及び平成17年9月27日締結のシンジケートローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①同左</p> <p>②同左</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 584百万円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 713百万円
※2	主として広告宣伝用無償出荷及び製商品廃棄評価損の振替額であります。	※2	同左
※3	固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。 土地 100百万円 山口県周南市夜市川送水管用地	※3	—————
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 1百万円 機械装置 36百万円 工具器具備品 2百万円 上記の解体撤去費用 71百万円 計 112百万円	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 18百万円 機械装置 56百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 8百万円 上記の解体撤去費用 19百万円 計 104百万円
※5	関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 製品売上高 4,661百万円 商品売上高 2,757百万円 仕入高 6,633百万円 受取配当金 536百万円 固定資産賃貸料 85百万円	※5	関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 製品売上高 5,472百万円 商品売上高 2,439百万円 仕入高 5,452百万円 受取配当金 1,244百万円 固定資産賃貸料 81百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械 装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	1,535	223	1,758	取得価額 相当額
減価償却 累計額相当額	1,035	152	1,187	減価償却 累計額相当額
期末残高 相当額	500	70	571	期末残高 相当額
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	261百万円			1年以内
1年超	339百万円			1年超
合計	600百万円			合計
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	272百万円			支払リース料
減価償却費相当額	240百万円			減価償却費相当額
支払利息相当額	21百万円			支払利息相当額
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法
				同左
				同左
				(減損損失について)
				リース資産に按分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	繰延税金資産	(1)	繰延税金資産
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	86百万円		109百万円
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	42百万円		69百万円
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金繰入限度超過額
	△52百万円		49百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	126百万円		118百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	1,564百万円		1,024百万円
	その他		その他
	66百万円		68百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	1,834百万円		1,442百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,484百万円		△282百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	350百万円		1,160百万円
(2)	繰延税金負債	(2)	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額		その他有価証券評価差額
	356百万円		691百万円
	差引：繰延税金負債の純額		差引：繰延税金資産の純額
	6百万円		468百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.2%		0.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△25.2%		△22.9%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	2.8%		1.4%
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	△64.7%		△53.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△45.3%		△34.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	231円45銭	1株当たり純資産額	274円49銭
1株当たり当期純利益	15円46銭	1株当たり当期純利益	40円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円84銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円57銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,058	3,000
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,058	3,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,510	73,587
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	2,706	—
新株予約権	137	375
普通株式増加数(千株)	2,843	375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1 子会社株式の売却 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、子会社日本ポリウレタン工業㈱の株式の一部を東ソー㈱に譲渡することを決議し、平成18年4月14日に売却しました。</p> <p>売却の理由 日本ポリウレタン工業㈱の中長期的な成長戦略において東ソー㈱との結びつきを強化することが、同社の中長期的な競争力を強め、ひいては当社の企業価値向上に資するものと判断したため。</p> <p>当該子会社の事業内容 ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <p>売却株数 500千株 売却価額 80億円 売却益 約67億円</p> <p>議決権の比率 売却前の議決権比率 65% 売却後の議決権比率 48% (1%未満は四捨五入)</p> <p>これに伴い日本ポリウレタン工業㈱は、当社の子会社から関連会社となりました。</p> <p>2 新株の発行 当社は、平成18年4月3日開催の取締役会において、東ソー㈱に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成18年4月19日に発行しました。</p> <p>第三者割当増資の理由 東ソー㈱との連携を強化すると共に、当社の成長分野への新規投資資金の確保及び財務体質の改善のため。</p> <p>発行株式数 普通株式 10,050,000株 発行価額 1株につき 620円 発行価額の総額 6,231百万円 資本組入額 1株につき 310円 申込期日 平成18年4月19日 払込期日 平成18年4月19日 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>3 株主割当増資の引受け 当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、関連会社日本ポリウレタン工業㈱が行う株主割当増資を出資比率に応じて引受けることを決議し、平成18年6月15日に払込を完了しました。</p> <p>株主割当増資引受けの理由 日本ポリウレタン工業㈱はポリウレタン樹脂用原料MDIの製造設備増強に着手しており、同社の投資資金確保及び財務体質強化のため。</p> <p>当該関連会社の事業内容 ポリウレタン樹脂用基礎原料及びポリウレタン誘導製品の製造・販売</p> <p>当社の引受価額 4,833百万円 議決権の比率 当社48% 東ソー㈱52% (1%未満は四捨五入)</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	
投資有価 証券	その他有価証券	アイカ工業(株)	201,000	343
		セントラル硝子(株)	447,000	304
		㈱みずほフィナンシャル グループ 優先株式	300	300
		新興プランテック(株)	352,000	292
		㈱東邦銀行	420,740	268
		㈱山口銀行	100,000	183
		三井物産(株)	103,000	175
		三井住友海上火災保険(株)	105,000	168
		㈱横浜銀行	139,126	134
		㈱池田銀行	19,000	114
		その他33銘柄	1,422,946	812
		小計	3,310,112	3,098
		計	3,310,112	3,098

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(百万円)	
投資有価 証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(3銘柄)	5,000	25
		小計	5,000	25
計		5,000	25	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,142	213	6	7,349	3,986	236	3,362
構築物	5,953	171	99	6,025	3,193	223	2,831
機械装置	18,347	636	411	18,573	15,086	822	3,487
車両運搬具	122	6	11	117	110	1	6
工具器具備品	2,401	184	156	2,429	2,065	88	363
土地	3,693	756	—	4,449	—	—	4,449
建設仮勘定	67	742	708	101	—	—	101
有形固定資産計	37,728	2,711	1,394	39,045	24,442	1,372	14,602
無形固定資産							
ソフトウェア	562	16	1	577	568	60	9
上下水道施設 利用権	56	—	—	56	56	3	0
電気供給施設 利用権	2	—	—	2	2	0	0
電話加入権	17	0	—	17	—	—	17
無形固定資産計	639	17	1	654	627	64	27
長期前払費用	107	1	7	101	26	21	74

(注) 1 当期増加額の主要内容

イ. 横浜工場 アイゼン保土谷(株)との合併による受入

 建物 180百万円、構築物 151百万円、機械装置 422百万円、工具器具備品 9百万円、土地753百万円

ロ. 本社 ホストコンピューター更新 工具器具備品 121百万円

ハ. 建設仮勘定 横浜工場 110百万円、郡山事業所 195百万円、南陽工場 204百万円

2 当期減少額の主要内容

老朽化及び使用不能による除却 横浜工場 構築物 66百万円(減価償却累計額 56百万円)

機械装置 309百万円(減価償却累計額 273百万円)、工具器具備品 91百万円(減価償却累計額 86百万円)

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,081	—	—	8,081
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(74,087,261)	(—)	(—)	(74,087,261)
	普通株式 (百万円)	8,081	—	—	8,081
	計 (株)	(74,087,261)	(—)	(—)	(74,087,261)
	計 (百万円)	8,081	—	—	8,081
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	3,765	—	—	3,765
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	213	—	—	213
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (百万円)	2,500	—	—	2,500
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	—	0	—	0
	計 (百万円)	6,478	0	—	6,478
利益準備金及び 任意積立金	任意積立金 (百万円)				
	別途積立金	1,000	400	—	1,400
	計 (百万円)	1,000	400	—	1,400

(注) 1 当期末における自己株式は、567,734株であります。

2 自己株式処分差益の当期増加は、単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の売却によるものであります。

3 別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	614	21	—	25	611
賞与引当金	212	270	212	—	270

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	別段預金 (百万円)	合計 (百万円)
1	955	1,459	300	3	2,719

ロ 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三木産業(株)	91
正華産業(株)	41
マエダ化成(株)	29
東北リコー(株)	21
青葉化成(株)	21
その他	199
合計	404

② 期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成18年4月	140
〃 5月	129
〃 6月	123
〃 7月	9
〃 8月以降	1
合計	404

ハ 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
HODOGAYA CHEMICAL (U. S. A.), INC.	952
保土谷建材工業(株)	689
保土谷アシュランド(株)	447
桂産業(株)	422
(株)リコー	404
その他	4,358
合計	7,276

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	平均滞留状況 (ヶ月) $\frac{D}{B} \times 12$
7,138	23,856	23,718	7,276	76.5	3.7

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ニ 商品

部門別	金額(百万円)	主な品名
機能性樹脂	11	樹脂原料
精密化学品	1,076	電荷制御剤、有機光導電体材料、カラーフォーマー、フォトレジスト材料
基礎化学品	19	中間体、塩素酸ソーダ
合計	1,107	

ホ 製品

部門別	金額(百万円)	主な品名
機能性樹脂	665	PTG、剥離剤、硬化剤
精密化学品	590	染料、中間体、電荷制御剤、除草剤
基礎化学品	10	塩化ベンジル
合計	1,266	

へ 原材料

種類	金額(百万円)	主な品名
原料	322	中間体原料、塩素酸ソーダ、染料原料、除草剤原料
材料	12	包装材料
燃料	6	重油
合計	340	

ト 仕掛品

部門別	金額(百万円)	主な品名
機能性樹脂	154	PTG、建材
精密化学品	339	中間体
合計	494	

チ 貯蔵品

区分	金額(百万円)	主な品名
機器	32	ポンプ等機器予備品
合計	32	

(b) 固定資産

イ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)	摘要(当社との関係)
日本ポリウレタン工業(株)	4,490	子会社
日本パーオキサイド(株)	2,427	〃
東北保土谷(株)	1,823	〃
保土谷ロジスティックス(株)	1,500	〃
東ソー(株)	1,381	その他の関係会社
その他	739	
合計	12,362	

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
保土谷ロジスティックス(株)	2,637
合計	2,637

(c) 流動負債

イ 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日農食品販売(株)	33
熊野製缶(株)	28
清水重薬品(株)	23
協栄溶剤(株)	22
理研ビタミン(株)	18
その他	37
合計	163

② 期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	合計 (百万円)
50	53	33	18	8	163

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ポリウレタン工業(株)	347
エカケミカルス(株)	327
丸紅ケミックス(株)	278
東北保土谷(株)	244
桂産業(株)	230
その他	1,908
合計	3,337

ハ 短期借入金

借入先	金額
農林中央金庫	1,225
(株)三菱東京UFJ銀行	1,185
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
中央三井信託銀行(株)	710
(株)山口銀行	700
その他	3,675
合計	8,495

(注) 平成18年1月に、(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は合併し(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

(d) 固定負債

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額
(株)みずほコーポレート銀行	4,284
農林中央金庫	1,731
三菱UFJ信託銀行(株)	1,400
中央三井信託銀行(株)	1,386
(株)山口銀行	1,154
その他	5,355
合計	15,313

(注) 平成17年10月に、三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)は合併し三菱UFJ信託銀行(株)となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 http://www.hodogaya.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 公告掲載について、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第147期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月29日に 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第142期) 事業年度 (第143期) 事業年度 (第144期) 事業年度 (第145期) 事業年度 (第146期) 事業年度 (第147期)	自 至 自 至 自 至 自 至 自 至	平成11年4月1日 平成12年3月31日 平成12年4月1日 平成13年3月31日 平成13年4月1日 平成14年3月31日 平成14年4月1日 平成15年3月31日 平成15年4月1日 平成16年3月31日 平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年7月28日に 関東財務局長に提出。 平成17年7月28日に 関東財務局長に提出。 平成17年7月29日に 関東財務局長に提出。 平成17年7月28日に 関東財務局長に提出。 平成17年7月28日に 関東財務局長に提出。 平成17年7月28日に 関東財務局長に提出。 平成17年7月28日に 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第148期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月26日に 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書				平成18年4月3日に 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類				平成18年4月3日に 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書				平成17年4月14日 平成17年5月12日 平成17年6月10日 平成17年7月14日 平成17年8月10日 平成17年9月14日 平成17年10月11日 平成17年11月22日 平成17年12月12日 平成18年1月11日 平成18年2月10日 平成18年3月9日 平成18年4月11日 平成18年5月10日 平成18年6月9日に 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年4月3日開催の取締役会決議にもとづき、平成18年4月14日に子会社株式の一部を売却している。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年4月3日開催の取締役会決議にもとづき、平成18年4月19日に第三者割当による新株式の発行を行っている。
4. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成18年4月24日開催の取締役会において関連会社の株主

割当増資の引受けを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

保土谷化学工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 向出勇治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年4月3日開催の取締役会決議にもとづき、平成18年4月14日に子会社株式の一部を売却している。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年4月3日開催の取締役会決議にもとづき、平成18年4月19日に第三者割当による新株式の発行を行っている。
3. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成18年4月24日開催の取締役会において関連会社の株主割当増資の引受けを決議し、平成18年6月15日に払込を完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

